

第 54 期
事業報告書

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

株 主 の 皆 様 へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、誠に有り難く、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成21年3月31日をもって第54期営業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格高騰に伴うコスト増や米国に端を発した世界経済ならびに金融危機の影響をまともに受け実態経済の悪化が顕著に見られました。当グループの属する関連業界におきましても、国内外の景気後退に伴う受注先の減産や在庫圧縮の影響を受け製品需要の本格的な回復には未だ時間がかかる等、厳しい事業環境を余儀なくされております。

このような状況下、開発の強化、収益改善、組織の強化を図るべく努力してまいりましたが、下期以降の大幅な生産の落込みをカバーすることができず、減収減益となりました。

売上高は、202億5百万円と前年同期比31億23百万円の減収となりました。営業損失は、1億74百万円（前連結会計年度は14百万円の利益）と前年同期比1億88百万円の減益となりました。経常損失は、3億37百万円（前連結会計年度は73百万円の損失）となり前年同期比2億63百万円の減益となりました。また、これまでの赤字の主因であった海外子会社3社（タイ1社、上海2社）の事業撤退を進めるべく、株式ならびに資産の減損損失の引当を行いその結果、9億2百万円の特別損失を計上したこと等により当期純損失は、12億14百万円（前連結会計年度は2億83百万円の損失）と前年同期比9億30百万円悪化しました。

[合成樹脂成形関連事業]

国内では、CT関連を中心とした医療機器部品の受注は堅調に推移したものの、前期好調であったセールスプロモーション製品の落込みをカバーできなかったことや年度後半の大幅な減産の影響を受け、当社の主力である複写機、プリンター等のOA関連部品やセールスプロモーション部品、家電部品を中心に前年同期比では減収となりました。

また、海外におきましても主力先の減産や海外拠点の経費増もありOA関連部品を中心に落込みが見られ、減収減益となりました。この結果、売上高は176億76百万円と、前年同期比33億31百万円の減収となりました。営業損失は、94百万円と前年同期比2億62百万円の減益となりました。

[物流機器関連事業]

新規顧客の開拓や既存顧客への積極的な売込等営業力の強化ならびに原価低減に注力してまいりました。この結果、売上高は25億28百万円と前年同期比2億8百万円の増収となりました。利益面につきましても、経費圧縮に努めた結果、営業損失は、前年同期比79百万円改善し79百万円となりました。

企業集団の事業別セグメント売上高 (単位：百万円)

事業セグメント	前期	当期	前期比
合成樹脂成形関連事業	21,008	17,676	84.1%
物流機器関連事業	2,320	2,528	108.9%
合 計	23,329	20,205	86.6%

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ヤマト・インダストリー株式会社
代表取締役
社長 高橋 英典

設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、5億20百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は5億16百万円であり、その主なものは、OA機器部品等の成形設備（国内58百万円、海外1億95百万円）であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は3百万円であります。

資金調達の状況

当連結会計年度中における所要資金は、金融機関からの調達4億91百万円及び自己資金によりまかないました。

直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 51 期 平成18年 3 月期	第 52 期 平成19年 3 月期	第 53 期 平成20年 3 月期	第 54 期 平成21年 3 月期 当連結会計年度
売 上 高	千円 23,490,563	23,032,470	23,329,097	20,205,777
経 常 利 益 又は経常損失 (△)	千円 257,709	△ 88,688	△ 73,687	△ 337,442
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	千円 △ 88,230	△156,699	△283,554	△ 1,214,531
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	円 △ 15.54	△ 27.60	△ 50.48	△ 216.50
総 資 産	千円 14,753,970	15,162,856	14,368,873	9,453,794
純 資 産	千円 3,869,628	3,789,875	3,267,972	1,584,447
1 株 当 たり 純 資 産	円 681.68	651.79	576.93	279.86

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
2. 第52期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 51 期 平成18年 3 月期	第 52 期 平成19年 3 月期	第 53 期 平成20年 3 月期	第 54 期 平成21年 3 月期 当事業年度
売 上 高	千円 15,806,202	13,003,837	11,225,081	10,305,758
経 常 利 益 又は経常損失 (△)	千円 147,549	43,845	△ 70,019	△ 66,980
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	千円 △ 88,711	64,365	△ 804,908	△ 988,393
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	円 △ 15.47	11.22	△ 141.84	△ 175.74
総 資 産	千円 11,973,182	10,965,755	9,076,726	6,133,989
純 資 産	千円 3,912,613	3,851,538	2,808,113	1,746,181
1 株 当 たり 純 資 産	円 682.28	671.57	499.28	310.49

- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
3. 第51期は、原材料価格の高騰が続く厳しい経営環境の中、拡販等に努めてまいりましたが、売上高は減収となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損、固定資産の減損及び東京国税局より香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用対象との理由で更正通知を受け過年度法人税等を計上したことにより減益となりました。
4. 第52期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の該当する親会社はありません。

(2) 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
埼玉ヤマト株式会社	千円 220,000	% 100.00	屋外広告物の製造
ヤマト・テクノセンター株式会社	70,000	100.00	金型設計製作
大和樹脂株式会社	30,000	93.67	合成樹脂製品の成形加工販売
サイアムヤマトインダストリー株式会社	千タイバツ 300,000	90.33	合成樹脂製品の成形加工販売
香港大和工貿有限公司	千USドル 4,000	100.00	合成樹脂製品の成形加工及び金型設計製作販売
上海大和塑料有限公司	千USドル 2,100	※100.00	合成樹脂製品の成形加工販売
上海大和模具有限公司	千USドル 2,100	※100.00	金型設計製作販売

(注) ※の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。
サイアムヤマトインダストリー株式会社、上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司は、平成21年5月15日の当社取締役会で事業撤退する旨の決議を行っております。今後は資産売却・事業譲渡等を進めてまいります。

② 重要な関連会社の状況

当連結会計年度末において該当事項はありません。

なお、前連結会計年度末において持分法適用会社でありました株式会社Y P Kについては、平成20年5月28日付で保有株式の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(注) ※の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。

対処すべき課題

当グループの中長期的経営課題は、慢性的な赤字体質からの脱却と継続的な成長を図るために、収益を確保できる体質への転換を早めることであります。

現在、外部コンサルタントに委託して経営課題の洗出しならびに事業計画の見直し作業を進めておりますが、ご呈示いただいた諸施策につき、スピード感をもって推進・断行し、経営基盤の強化、収益力の改善、シェアの維持・拡大を図ってまいります。

また、今後唯一の海外生産拠点となる香港現法への経営資源の投入ならびに既存提携先との関係強化も併せて図ってまいります。

<経営基盤の強化>

- ・ 既存先との取引関係強化、良質な新規顧客の積極的な開拓
- ・ 少数精鋭化による効率的な営業の展開
- ・ 新商材による営業開発

<収益力の改善>

- ・ 不採算取引の見直し
- ・ 生産・業務の徹底的な合理化と効率向上

<シェアの維持・拡大>

- ・ 製品の差別化・コスト追求により市場シェア確保

主要な事業内容（平成21年3月31日現在）

事業セグメント	商 品 の 内 容
合成樹脂成形関連事業	OA機器部品、家電部品、SP製品、住設機器、自動車用品、家庭用品、医療機器部品、情報通信関連用品
物流機器関連事業	コンビテナー（スルーテナー、ロールコンビテナー、コンビカート等）

企業結合の経過

当連結会計年度において、大和樹脂(株)の株式を60千円(0.17%)、追加取得しております。
(注) () 内は、持分増加割合を記載しております。

企業結合の成果

連結子会社は、前頁①の7社であります。

当連結会計年度の売上高は、202億5百万円（前年同期比31億23百万円減収）、当期純損失は、12億14百万円（前年同期比9億30百万円減益）であります。

主要な営業所及び工場の状況（平成21年3月31日現在）

当 社 本 社（東京都台東区）

国内生産拠点：当社川越工場（埼玉県川越市）、当社千代田工場（埼玉県坂戸市）、埼玉ヤマト(株)（埼玉県深谷市）、ヤマト・テクノセンター(株)（埼玉県川越市）、大和樹脂(株)鹿沼工場（栃木県鹿沼市）、大和樹脂(株)那須工場（栃木県那須塩原市）

国内販売拠点：当社大阪支店（大阪市中央区）、当社名古屋支店（名古屋市中村区）、大和樹脂(株)本社（東京都台東区）

海 外 拠 点：サイアムヤマトインダストリー(株)（タイ国）、香港大和工貿有限公司（中国）、上海大和塑料有限公司（中国）、上海大和模具有限有限公司（中国）

従業員の状況（平成21年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数
合成樹脂成形関連事業	1,709名（130名）
物流機器関連事業	12名（1名）
全社（共通）	41名（3名）
合計	1,762名（134名）

(注) 従業員数は就業人員数であり臨時従業員は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	140名	2名減	41才7ヶ月	14年1ヶ月
女性	29名	2名減	37才10ヶ月	11年8ヶ月
合計又は平均	169名	4名減	40才11ヶ月	13年8ヶ月

(注) 上記の従業員数の中には、嘱託・準社員及びパート勤務者52名は含まれておりません。

主要な借入先（平成21年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	431,592 千円
株式会社武蔵野銀行	331,500
株式会社商工組合中央金庫	309,060
株式会社三菱東京UFJ銀行	195,000
株式会社東京都民銀行	140,000
大和樹脂株式会社	100,000
第一生命保険相互会社	60,000

会社の株式に関する事項

- | | |
|-------------|----------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 22,960,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 5,741,797株 |
| 3. 株主総数 | 619名（前期末比42名増） |
| 4. 大株主の状況 | |

発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主
 該当する株主はありませんので、上位10名の株主を記載しております。

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
大和化工材株式会社	390,000 ^株	6.95 [%]
株式会社三井住友銀行	268,000	4.77
岩本英親	260,100	4.63
岩本宣頼	226,800	4.02
第一生命保険相互会社	160,000	2.85
ヤマト・インダストリー社員持株会	149,900	2.65
田邊父朗	143,000	2.54
株式会社Y P K	133,000	2.37
佐藤兼義	119,000	2.12
福田敏子	104,500	1.85

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
取 締 役 社 長	岩 本 英 親	代表取締役
専 務 取 締 役	杉 浦 大 助	
取 締 役	石 川 恵 一	経営企画室長兼広報・管理担当
取 締 役	重 岡 幹 生	樹脂事業部長
取 締 役	穴 井 道 彦	
取 締 役	武 井 康 介	上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限 公司代表取締役社長
取 締 役	岩 本 宣 頼	株式会社YPK専務取締役
常 勤 監 査 役	徳 田 功	
監 査 役	神 林 茂 男	
監 査 役	渡 邊 正 博	税理士

- (注) 1. 監査役神林茂男、渡邊正博の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役神林茂男氏は、金融機関出身者であり、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役渡邊正博氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

① 就任

平成20年6月27日開催の第53回定時株主総会において以下の取締役及び監査役が就任いたしました。

取 締 役 杉 浦 大 助

監 査 役 徳 田 功

② 退任

平成20年6月27日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって以下の監査役は退任いたしました。

監 査 役 松 本 康 夫

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	37,840千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	11,425千円 (4,784千円)
合 計	10名	49,265千円

- (注) 1. 昭和61年1月開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額240,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)と決議いただいております。
2. 平成5年6月開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)を3名23,812千円支給しております。
4. 期末現在の人員は、取締役7名、監査役3名であります。支給人員と期末現在の人員との関係は次のとおりであります。取締役については1名が無報酬であります。監査役については支給人員のうち1名が平成20年6月27日に退任しております。
5. 上記のほか平成20年6月27日開催第53回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 辞任取締役 3名 23,360千円
退任監査役 1名 4,490千円

4. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区 分	氏 名	兼務する他の会社名	業務の内容	摘 要
代表取締役	岩 本 英 親	大和樹脂(株) 大和化工材(株)	取 締 役 代表取締役社長	*
取 締 役	石 川 恵 一	大和樹脂(株) 香港大和工貿有限公司	取 締 役 〃	* *
取 締 役	重 岡 幹 生	香港大和工貿有限公司 上海大和塑料有限公司 上海大和模具有限 サイアムヤマトインダストリー(株) ヤマト・テクノセンター(株)	取 締 役 〃 〃 〃 〃	* * *
取 締 役	武 井 康 介	上海大和塑料有限公司 上海大和模具有限	代表取締役社長 〃	*
取 締 役	岩 本 宣 頼	(株)Y P K 大和化工材(株)	取 締 役 〃	
監 査 役	徳 田 功	埼玉ヤマト(株)	監 査 役	

(注) *を付した会社は当社と同一の事業の部類に属する営業を行っております。

5. 社外役員に関する事項

- ① 監査役神林茂男氏は社外監査役です。
当事業年度の取締役会及び監査役会に概ね出席し議案・審議等につき財務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はありません。
- ② 監査役渡邊正博氏は社外監査役です。
当事業年度の取締役会及び監査役会に概ね出席し議案・審議等につき税務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はありません。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会で定款を変更し、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することを可能としております。

当該定款に基づき当社は、社外監査役神林茂男氏及び渡邊正博氏との間で、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 監査法人不二会計事務所

2. 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	30,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区別できませんので、当事業年度に係る監査等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって解任し、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

その他、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については定めておりません。

業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、以下のとおり決定しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定（以下、「法令等遵守規定」という。）を整備する。
- ② 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- ③ 内部監査室は、内部監査規定に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- ② 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的な達成状況を把握し評価する。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- ② 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。

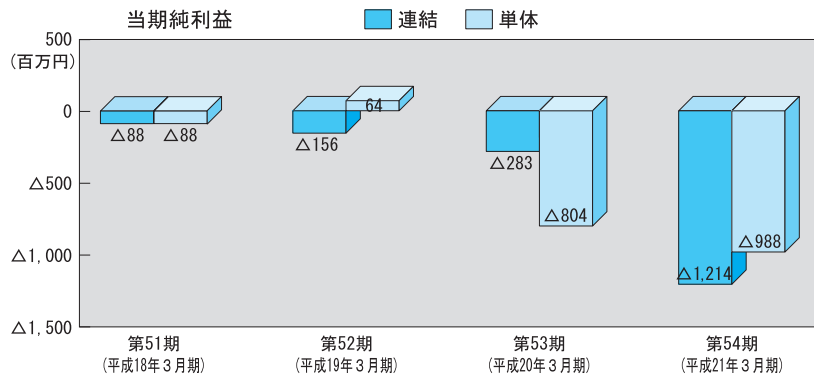
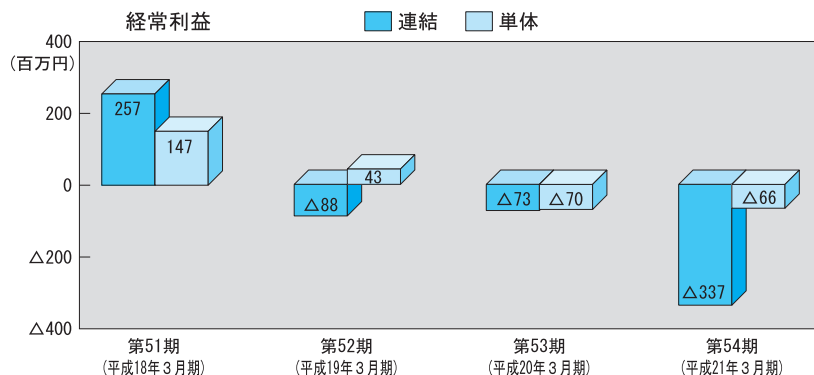
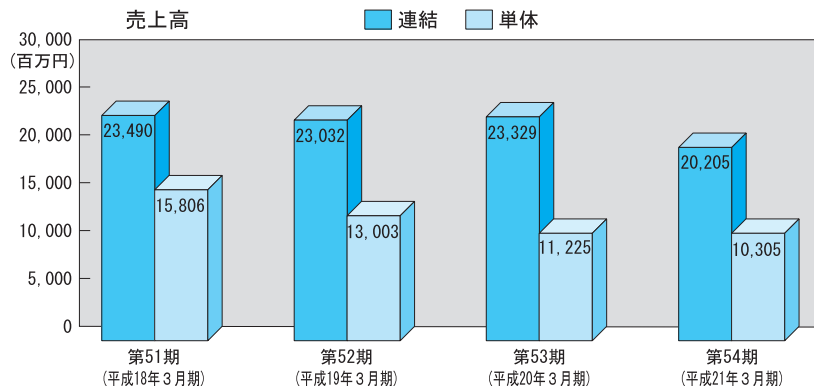
7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に直ちに監査役会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

業績の推移



連 結 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,363,015	流 動 負 債	6,727,023
現金及び預金	970,579	支払手形及び買掛金	3,712,606
受取手形及び売掛金	2,733,118	短期借入金	2,059,826
たな卸資産	1,402,223	リース債務	36,165
繰延税金資産	44,006	未払法人税等	42,371
その他の流動資産	225,653	賞与引当金	69,233
貸倒引当金	△ 12,565	事業整理損失引当金	67,127
固 定 資 産	4,090,779	その他の流動負債	739,691
有 形 固 定 資 産	3,509,907	固 定 負 債	1,142,323
建物及び構築物	1,001,876	長期借入金	682,004
機械装置及び運搬具	1,126,787	リース債務	83,442
土地	1,184,021	退職給付引当金	145,821
リース資産	117,503	役員退職慰労引当金	149,802
建設仮勘定	244	繰延税金負債	74,453
その他の有形固定資産	79,473	負ののれん	849
無 形 固 定 資 産	68,255	その他の固定負債	5,950
投資その他の資産	512,616	負 債 合 計	7,869,346
投資有価証券	296,726	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	24,174	株 主 資 本	1,828,661
その他の投資その他の資産	263,650	資 本 金	772,573
貸倒引当金	△ 71,935	資 本 剰 余 金	630,122
		利 益 剰 余 金	448,337
		自 己 株 式	△ 22,372
		評価・換算差額等	△ 254,768
		その他有価証券評価差額金	11,978
		繰延ヘッジ損益	△ 550
		為替換算調整勘定	△ 266,195
		少 数 株 主 持 分	10,554
		純 資 産 合 計	1,584,447
資 産 合 計	9,453,794	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,453,794

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成20年 4月 1日)
(至 平成21年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
高 価 利 益		20,205,777
上 原 価		17,995,777
上 総 益		2,210,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,384,221
営 業 損 失		174,220
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,653	
受 取 配 当 金	6,615	
受 取 手 数 料	30,000	
貸 付 料	3,657	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	24,755	
負 の の れ ん 償 却 額	834	
材 料 売 却 益	16,904	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	52,704	137,125
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	114,014	
手 形 売 却 損	29,173	
為 替 差 損	136,453	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	20,706	300,347
経 常 損 失		337,442
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10,330	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,216	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	5,550	
受 取 保 険 金	13,923	31,020
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	4,333	
減 損 損 失	805,153	
子 会 社 清 算 損	46,937	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	16,064	
た な 卸 資 産 評 価 損	20,190	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,651	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,550	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4,500	902,380
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,208,803
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,904	
法 人 税 等 調 整 額	24,102	55,006
少 数 株 主 損 失		49,278
当 期 純 損 失		1,214,531

連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年3月31日残高	772,573	630,122	1,745,989	△ 38,003	3,110,682
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当			△ 16,872		△ 16,872
当期純損失			△ 1,214,531		△ 1,214,531
自己株式の取得				△ 72	△ 72
自己株式の処分				16	16
持分法適用除外による取崩			△ 66,248	15,687	△ 50,560
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 1,297,652	15,631	△ 1,282,021
平成21年3月31日残高	772,573	630,122	448,337	△ 22,372	1,828,661

(単位：千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算勘定 調整	評価・換算差額等 合計		
平成20年3月31日残高	87,342	△ 3,364	16,711	100,690	56,600	3,267,972
連結会計年度の変動額						
剰余金の配当						△ 16,872
当期純損失						△ 1,214,531
自己株式の取得						△ 72
自己株式の処分						16
持分法適用除外による取崩						△ 50,560
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 75,364	2,813	△ 282,907	△ 355,458	△ 46,045	△ 401,503
連結会計年度中の変動額合計	△ 75,364	2,813	△ 282,907	△ 355,458	△ 46,045	△ 1,683,525
平成21年3月31日残高	11,978	△ 550	△ 266,195	△ 254,768	10,554	1,584,447

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,818,566	流動負債	3,797,429
現金及び預金	342,932	支払手形	1,430,313
受取手形	76,445	買掛金	654,271
売掛金	1,580,146	短期借入金	871,986
商品	1,156	一年以内返済予定長期借入金	375,666
製材	292,668	未払金	68,147
原材料	38,724	未払費用	88,479
仕掛品	36,268	賞与引当金	38,000
前払費用	4,202	関係会社事業損失引当金	187,889
未収還付法人税等	13,392	未払法人税等	12,833
繰延税金資産	34,177	未払消費税	34,671
未収入金	420,493	設備支払手形	17,854
1年内回収予定の長期貸付金	120,106	その他の流動負債	17,317
その他の流動資産	5,357	固定負債	590,377
貸倒引当金	△ 147,504	長期借入金	319,500
固定資産	3,315,422	退職給付引当金	75,652
有形固定資産	1,807,933	役員退職慰労引当金	129,170
建物	483,585	繰延税金負債	53,186
構築物	3,267	その他の固定負債	12,868
機械装置	203,642		
車両運搬具	5,100	負債合計	4,387,807
工具器具備品	34,812		
土地	1,072,624	(純資産の部)	
リース資産	4,900	株主資本	1,734,233
無形固定資産	39,443	資本金	772,573
ソフトウェア	30,229	資本剰余金	630,122
電話加入権	5,873	資本準備金	630,082
リース資産	3,340	その他資本剰余金	40
投資その他の資産	1,468,044	利益剰余金	353,909
投資有価証券	292,053	利益準備金	124,283
関係会社株	792,228	その他利益剰余金	229,626
出資	3,193	買換資産圧縮積立金	66,584
長期貸付金	238,000	別途積立金	1,803,505
従業員長期貸付金	700	繰越利益剰余金	△ 1,640,463
敷金・保証金	144,561	自己株式	△ 22,372
保険積立金	8,132	評価・換算差額等	11,948
会員権等	50,289	その他有価証券評価差額金	12,498
長期前払費用	1,774	繰延ヘッジ損益	△ 550
その他の投資その他の資産	40,626	純資産合計	1,746,181
貸倒引当金	△ 103,513	負債・純資産合計	6,133,989
資産合計	6,133,989		

損 益 計 算 書

(自 平成20年 4月1日)
(至 平成21年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,305,758
売 上 原 価		9,088,898
売 上 総 利 益		1,216,859
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,407,994
営 業 損 失		191,134
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,651	
受 取 手 数 料	135,639	
賃 貸 料	46,014	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	30,056	241,362
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45,732	
手 形 売 却 損	24,300	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	21,918	
支 払 リ ー ス 料	6,262	
為 替 差 損	11,546	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,447	117,208
経 常 損 失		66,980
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	599	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,216	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	112,989	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	5,550	
関 係 会 社 清 算 益	28,065	148,421
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	1,016	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,651	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	661,806	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	187,889	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4,500	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	191,336	1,050,200
税 引 前 当 期 純 損 失		968,759
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		8,347
法 人 税 等 調 整 額		11,286
当 期 純 損 失		988,393

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	772,573	630,082	40	630,122
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
事業年度中変動額合計	—	—	—	—
平成21年3月31日残高	772,573	630,082	40	630,122

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						自己株式	株主資本計	
	利 益 剰 余 金					自己株式			株主資本計
	利益準備金	その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金計	自己株式	株主資本計			
平成20年3月31日残高	124,283	71,437	1,803,505	△640,050	1,234,892	△22,316	2,739,556		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△16,872	△16,872		△16,872		
当期純損失				988,393	988,393		988,393		
自己株式の取得						△72	△72		
自己株式の処分						16	16		
買換資産圧縮積立金の取崩額	△4,852			4,852	—		—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
事業年度中変動額合計	—	△4,852	—	△1,000,413	△1,005,266	△56	△1,005,322		
平成21年3月31日残高	124,283	66,584	1,803,505	△1,640,463	229,626	△22,372	1,734,233		

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	71,920	△ 3,364	68,556	2,808,113
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 16,872
当期純損失				988,393
自己株式の取得				△ 72
自己株式の処分				16
買換資産圧縮 積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 59,422	2,813	△ 56,608	△ 56,608
事業年度中変動額合計	△ 59,422	2,813	△ 56,608	△ 1,061,931
平成21年3月31日残高	12,498	△ 550	11,948	1,746,181

会 社 の 概 要 (平成21年 3月31日現在)

商 号	ヤマト・インダストリー株式会社
設 立 年 月 日	昭和30年 8月 1日
本 社 所 在 地	東京都台東区上野三丁目 9番 1号
資 本 金	772,573,772円
発行済株式総数	5,741,797株
株 主 数	619人
従 業 員 数	1,762人 (連結)、169人 (単体)
支 店	大阪市、名古屋市
工 場	川越市、坂戸市
主要営業品目	OA機器部品、家電部品、SP製品、物流機器、家庭用品 住設機器、自動車用品、医療機器部品、情報通信関連用品

役 員 の 状 況 (平成21年 6月29日現在)

代 表 取 締 役 社 長	岩 本 英 親
専 務 取 締 役	杉 浦 大 助
取 締 役	石 川 恵 一
取 締 役	重 岡 幹 生
取 締 役	岩 本 宣 頼
常 勤 監 査 役	徳 田 功
監 査 役	神 林 茂 男
監 査 役	渡 邊 正 博

株 主 メ 七

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711（通話料無料）
上 場 証 券 取 引 所	ジャスダック証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yamato-in.co.jp/ir (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。